

2026 年 9 月 11 日

各 位

会社名 株式会社 KOMPEITO
代表者名 代表取締役 CEO 渡邊 瞬
(コード番号：618A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 武富 健二
TEL. 03-6419-7144

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026 年 9 月 11 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026 年 8 月期（2025 年 9 月 1 日～2026 年 8 月 31 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2026 年 8 月期 (予想)			2026 年 8 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2025 年 8 月期 (実績)	
	金額	対売上 高比率	対前期 増減率	金額	対売上 高比率	金額	対売上 高比率
売上高	9,871	100.0	72.1	7,047	100.0	5,737	100.0
営業利益又は営業損失 (△)	880	8.9	—	671	9.5	△225	△3.9
経常利益又は経常損失 (△)	877	8.9	—	665	9.5	△245	△4.3
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	1,126	11.4	—	554	7.9	△161	△2.8
1 株当たり当期（四半期）純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	114 円 40 銭			56 円 35 銭		△16 円 35 銭	
1 株当たり配当金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。「対売上高比率」は売上高に対する各利益の比率を、△は損失又は減少を示しております。営業利益・経常利益・当期純利益の「対前期増減率」は、前期がいずれも損失であるため「—」と記載しており、当期はそれぞれ黒字転換となります。
2. 当社は、2026 年 6 月 18 日付で普通株式 1 株につき 70 株の割合で株式分割を行っておりますが、2025 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。
3. 2025 年 8 月期（実績）、2026 年 8 月期第 3 四半期累計期間（実績）及び 2026 年 8 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は基準日（2026 年 8 月 31 日）末日後の公募増資となることから、2026 年 8 月期（予想）において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。
4. 1 株当たり配当金は、当社が成長投資を優先する方針のため無配としております。

【2026 年 8 月期業績予想の前提条件】

2026 年 6 月までは実績値、2026 年 7 月以降は販売見込を勘案して見通しを立てた予測値に基づき作成しております。また、当社グループの事業は、福利厚生サービス事業の単一セグメントであるためセグメント別の開示は省略しております。

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループの主力サービスは、オフィスに冷蔵庫・冷凍庫を設置して健康的な食品を継続的に供給する設置型健康社食「OFFICE DE YASAI（オフィスでやさい）」です。サービスの料金体系は、初期導入費、月額利用料、及び商品代金で構成されております。当社グループの売上高は、本契約に基づくサブスクリプション売上を中心としており、前期（2025 年 8 月期）において、月額利用料と商品代金の合計で連結売上高の約 9 割を占めております。

当社グループは、主力サービスに加え、連結子会社を通じて、乳製品の宅配（株式会社 ODY デリバリーズ）、高齢者宅配食・介護施設向けの配食（株式会社優食）、及び米国における事業（KOMPEITO USA Inc.）を展開しております。連結業績予想には、連結子会社（株式会社 ODY デリバリーズ、株式会社優食、KOMPEITO USA Inc.）の売上高及び損益を含めております。

当社グループが属する従業員向け食事補助の領域では、食事補助に係る所得税の非課税限度額が、2026 年 4 月 1 日以後に支給する食事について従来の月額 3,500 円から 7,500 円（いずれも税別）へ約 2.1 倍に引き上げられており、当社グループサービスの需要拡大に寄与することが期待されます。

前期においては、広告宣伝費及び人員採用等の先行投資を継続したことにより、売上高 5,737 百万円に対し、営業損失 225 百万円、経常損失 245 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失 161 百万円を計上いたしました。当期（2026 年 8 月期）第 3 四半期累計期間においては、売上高 7,047 百万円、営業利益 671 百万円、経常利益 665 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 554 百万円となり、売上規模の拡大に伴う広告宣伝費の比率低下を主な要因として、黒字へ転換しております。

以上を踏まえ、当社グループの当期の連結業績予想は、売上高 9,871 百万円（前期比+72.0%）、営業利益 880 百万円（前期は営業損失 225 百万円）、経常利益 877 百万円（前期は経常損失 245 百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,126 百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失 161 百万円）を見込んでおります。

2. 項目別の見通し

（売上高）

2026 年 8 月期の連結売上高は、前期比+72.0%の 9,871 百万円を見込んでおります。売上高は「本契約社数 × ARPU（1 社あたり年間売上高）」を基礎に、初期導入費及びトライアル料等のワンタイム売上を加算して策定しており、本契約社数は「期首本契約社数+新規本契約社数-解約社数」に分解し、新規本契約はチャネル別（地方銀行等の提携先からの紹介によるパートナーセールス、及びオンラインセールス）に積み上げております。

前提となる期末 KPI 予想は、本契約社数 7,052 社（前期末 4,991 社、前期比+41.3%）、平均月次定期解約率 1.2%（前期 1.4%から 0.2pt 改善）、ARPU 年換算 136 万円（前期末 125 万円、前期比+8.8%）、ARR（年間経常収益）9,641 百万円（前期末 6,256 百万円、前期比+54.1%）であります。年間新規獲得社数は 2,907 社を見込んでおります。PS チャネル（地方銀行等パートナーセールス）による獲得が約 64%を占める見込みです。

2022 年 8 月期より年次で 10%程度値上げを行ってきたため ARPU を向上させながらも、他社と比較しても豊富な 160 種類程度に及ぶ商品ラインナップの拡充やカスタマーサクセスによる手厚いフォローなどにより解約率の悪化を抑制させてきております。また、一社あたりの獲得拠点数も前期末 1.77 拠点から当期末 1.83 拠点までの伸長を予定しております。商談時のやさいプラン（冷蔵）・ごはんプラン（冷凍）の併用推奨の徹底により段階的に引き上げております。

当社の新規顧客獲得チャネルは、地方銀行・信用金庫等の金融機関が法人顧客に当社サービスを紹介するパートナーセールス（PS）と、Web 広告等によるオンラインセールス（OS）の 2 チャネルに大別されます。当期の年間新規獲得 2,907 社のうち、PS チャネルによる獲得が約 64%を占める見込みです。PS チャネルは、金融機関の提携が前期末 73 行から当期第 3 四半期末 81 行と約 11%拡大しており、既存の法人顧客基盤を活用した低コスト獲得を実現しています。

連結の内訳としては、当期業績予想としてオフィスでやさい（冷蔵）5,116 百万円（構成比 51.8%）、オフィスでごはん（冷凍）3,386 百万円（同 34.3%）、初期導入費 238 百万円（同 2.4%）を見込んでおり、これらが当グループ売上の主力を担っております。オフィスでごはんは、トライアル獲得数が計画比 702 社超の上振れを見込むことに加え、1 社あたりの導入 ac（アカウント）数が 1.39ac まで拡大し弁当等高単価品の受注増も重なり ARPU が月換算 7,400 円程度上振れ、大幅増収を見込んでおります。トライアル獲得時の商談において、主力のオフィスでやさいに加えて、オフィスでごはんの案内を徹底したこと、さらには、冷凍プランは在庫管理の手間が小さいという企業側の評価の高まりもあり、トライアル獲得が伸びました。さらに、冷凍弁当をはじめとする高単価品の受注が増加したことで商品単価も上昇し、ARPU 上昇に寄与しております。オフィスでやさいは、PS チャンネル割合の拡大に伴い移行率が若干下振れたものの、ARPU において計画比月換算 1,400 円程度の上振れがカバーし概ね堅調な推移となっております。加えて、連結子会社として ODY デリバリーズ（乳製品宅配）が 640 百万円、優食（高齢者宅配食・介護配食）が 428 百万円の売上予想となっており成長に寄与します。優食においては、2026 年 4 月より倉敷市行政委託配食事業において 10%の価格改定が承認されたことが売上の増加要因となりました。なお、2026 年 8 月期第 3 四半期累計期間の売上高は 7,047 百万円であります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は 3,287 百万円（売上原価率 33.3%）、売上総利益は 6,584 百万円（売上総利益率 66.7%）を見込んでおります。

長引くインフレを背景に商品の仕入れ値においては、2024 年 8 月期末から 2025 年 8 月期末にかけて 3% 程度上昇しております。このような上昇トレンドへの対応策として、調達ポートフォリオの最適化（複数工場への分散発注）により特定委託工場への発注集中度を低下させ、仕入条件の改善・交渉力強化を図っています。また PB（プライベートブランド）比率を全体の 6 割以上まで高めることでコストコントロールしやすい開発環境を整えております。

加えて、上述の通り当社は 2022 年 8 月期より断続的な値上げを実施しており、当期においても値上げは継続しております。

これらの総合的な取り組みによりインフレによるコスト上昇圧力を吸収しつつ、年間平均 ARPU が 110,000 円程度（計画比約 2%上振れ）で推移することが粗利率の改善に寄与し、売上総利益率 66.7%を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販管費は 5,703 百万円（対売上比率 57.8%、前期 69.9%から 12.1pt 低下）、営業利益は 880 百万円（売上高営業利益率 8.9%、前期は営業損失 225 百万円）を見込んでおります。

販管費の主な内訳は、広告宣伝費・営業獲得費 1,327 百万円（対売上比率 13.5%）、配送費（荷造運賃）1,140 百万円（同 11.6%）、人件費 1,167 百万円（同 11.8%）、消耗品費（冷蔵庫等）339 百万円（同 3.4%）であります。

黒字転換の主因は売上拡大に伴う販管費比率の低減効果によるものです。とりわけ構成比の高い広告宣伝費の対売上比率の低下が大きく寄与しております。広告宣伝費・営業獲得費は前期 1,166 百万円（対売上 20.3%）から当期 1,327 百万円（対売上 13.5%）へ、対売上比率は 6.8pt 低下する見込みです。絶対額が増加しているのは、PS チャンネル経由の新規獲得拡大に伴うパートナーへのインセンティブ費用の増加によるものです。一方、比率が低下するのはサブスクリプション型ビジネスの構造によるものです。新規顧客獲得にかかる PS 紹介料・デジタル広告費は当期に費用計上される一方、獲得した顧客からの ARR（経常収益）は解約しない限り毎期積み上がります。ARR 前期末 6,256 百万円から当期末予想 9,641 百万円（前期比+54.1%）という既存顧客基盤の積み上がりにより、広告費の追加投下に対して売上規模が大きく拡大するため、比率が構造的に低下します。なお、2026 年 8 月期第 3 四半期累計期間の営業利益は 671 百万円であります。

配送費については、宅配便の値上げを当初計画では見込んでいましたが実際の値上げは回避でき、計画比において約 30 百万円の削減につながりました。加えて、主要倉庫へのマテハン機器（自動ピッキングシステム）導入により 1 ピック単価を 20~30%程度削減しております。さらには、牛乳販売店の統合効果に

より毎月 90 万円程度のラストワンマイル配送原価低減に寄与しており、配送費全体として計画を下回る水準での着地を見込んでおります。なお、人件費については、AI 活用等の業務効率化推進により全体的に圧縮して推移しております。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益は補助金収入等の営業外収益が軽微にあり、2026 年 8 月期の経常利益は 877 百万円（売上高経常利益率 8.9%、前期は経常損失 245 百万円）を見込んでおります。なお、2026 年 8 月期第 3 四半期累計期間の経常利益は 665 百万円であります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益は軽微であり、当期純利益に関しては資本金の額が 1 億円以下となることで中小企業の法人税率が適用される要件を満たし、繰越欠損金を 100%活用できることから、法人税等の実質負担率が一時的に低い水準となる見込みであります。以上の結果、2026 年 8 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 1,126 百万円（売上高当期純利益率 11.4%、前期は当期純損失 161 百万円）を見込んでおります。なお、2026 年 8 月期第 3 四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は 554 百万円であります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月11日

上場会社名 株式会社KOMPEITO 上場取引所 東
 コード番号 618A URL <https://kompeito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 渡邊 瞬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 武富 健二 (TEL) 03(6419)7144
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績(2025年9月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	7,047	-	671	-	665	-	554	-
2025年8月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 555百万円(-%) 2025年8月期第3四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	56.35	-
2025年8月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は2025年8月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年8月期第3四半期の実績及び2026年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2026年6月18日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当該株式は非上場であるため、期中平均株価を把握ができませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	4,046	1,357	33.5
2025年8月期	2,906	803	27.6

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 1,356百万円 2025年8月期 802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	-	-	-	0.00	0.00
2026年8月期	-	0.00	-	-	-
2026年8月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,871	72.1	880	-	877	-	1,126	-	114.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社優食、除外 - 社(社名)

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年8月期3Q	9,848,300株	2025年8月期	9,848,300株
2026年8月期3Q	-株	2025年8月期	-株
2026年8月期3Q	9,848,300株	2025年8月期3Q	-株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 当社は、2025年8月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません

2. 当社は、2026年6月18日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(企業結合等関係)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費には持ち直しの動きが見られるものの、消費者マインドに弱さが残るほか、中東情勢等の不安定な国際情勢、金融資本市場の変動、原材料価格・エネルギー価格の高止まり、為替変動に伴う物価上昇、人手不足を背景とした人件費の上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは「世の中にシゲキをつくる」というミッションの下、オフィスでいつでも健康的な食事ができる「設置型健康社食」OFFICE DE YASAI（オフィスでやさい）サービスを軸に運営しております。

経済動向の不透明な状況下、及び人手不足の環境下の中で自社従業員に対する福利厚生の見直しニーズが見られ、より多くの企業様へ導入検討をいただけるようになりました。また、地域によって商品構成を変更する地産地消の動きや、地方の特産品のオフィスワーカーへの認知向上へ繋がるサンプリングの取組みを加速化させるなど、サービスの一層の価値向上に挑戦しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,047百万円、営業利益は671百万円、経常利益は665百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は554百万円となりました。

なお、当社グループは福利厚生サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,140百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加が236百万円、売掛金の増加が503百万円、建物の増加が73百万円、のれんの増加が32百万円あったことによるものであります。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加が243百万円、買掛金の増加が80百万円、未払金の増加が115百万円、未払費用の増加が46百万円あったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加が552百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2026年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 529, 241	1, 765, 287
売掛金	686, 776	1, 190, 608
棚卸資産	183, 471	227, 556
前払費用	46, 459	85, 097
その他	46, 177	51, 717
貸倒引当金	△16, 593	△35, 890
流動資産合計	2, 475, 532	3, 284, 375
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89, 056	162, 060
機械及び装置（純額）	94, 103	146, 998
工具、器具及び備品（純額）	28, 672	29, 084
その他（純額）	8, 298	30, 084
有形固定資産合計	220, 131	368, 227
無形固定資産		
のれん	21, 086	53, 595
その他	3, 220	5, 242
無形固定資産合計	24, 306	58, 837
投資その他の資産		
敷金及び保証金	78, 051	91, 085
繰延税金資産	106, 178	241, 416
その他	3, 637	4, 346
貸倒引当金	△1, 279	△1, 296
投資その他の資産合計	186, 588	335, 553
固定資産合計	431, 026	762, 618
資産合計	2, 906, 559	4, 046, 993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,323	347,581
1年内返済予定の長期借入金	185,964	213,539
1年内償還予定の社債	-	112,500
未払金	279,478	394,551
未払費用	103,645	149,897
未払法人税等	7,545	250,701
未払消費税等	52,941	137,899
契約負債	57,079	66,473
賞与引当金	-	1,400
その他	19,714	36,198
流動負債合計	973,692	1,710,742
固定負債		
社債	300,000	187,500
長期借入金	813,372	772,248
資産除去債務	16,114	16,148
その他	-	3,058
固定負債合計	1,129,486	978,955
負債合計	2,103,179	2,689,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,446,600	1,446,600
利益剰余金	△647,861	△94,908
株主資本合計	808,738	1,361,692
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,858	△4,896
その他の包括利益累計額合計	△5,858	△4,896
新株予約権	500	500
純資産合計	803,380	1,357,295
負債純資産合計	2,906,559	4,046,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	7,047,954
売上原価	2,408,770
売上総利益	4,639,183
販売費及び一般管理費	3,968,181
営業利益	671,002
営業外収益	
受取利息	2,266
補助金収入	2,750
為替差益	2,213
その他	7,935
営業外収益合計	15,166
営業外費用	
支払利息	13,106
社債利息	6,731
その他	447
営業外費用合計	20,285
経常利益	665,883
特別利益	
固定資産売却益	2,836
投資有価証券売却益	5,036
特別利益合計	7,872
特別損失	
固定資産除却損	443
特別損失合計	443
税金等調整前四半期純利益	673,312
法人税等	118,352
四半期純利益	554,959
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,959

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	554,959
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	962
その他の包括利益合計	962
四半期包括利益	555,921
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	555,921
非支配株主に係る四半期包括利益	－

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは福利厚生サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、株式会社優食の株式を100%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称	株式会社優食
事業の内容	配食サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

給食市場の一部である設置型社食から給食事業本丸への拡大と「サブスク型サービス」「食品の定期配送」という点で当社グループ事業と類似性がありノウハウの横展開を狙える点に加えて、健康冷凍弁当や配食弁当の領域での協業を狙うことが可能となり、当社グループ顧客の多様なニーズに応えることができるようになるため。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29,825千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

35,385千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	112,461千円
固定資産	222,348千円
資産合計	334,810千円
流動負債	100,122千円
固定負債	70,074千円
負債合計	170,196千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	27,629千円
のれん償却額	9,215千円

(重要な後発事象)

(優先株式の取得及び消却)

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、定款に定める取得条項に基づき、発行済優先株式の全てであるA種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式、C2種優先株式及びD種優先株式を取得することを決議し、2026年6月4日付で自己株式として当社が取得し、対価として各優先株主に対して各優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、同日付で当社が取得した全ての優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、消却しております。なお、当社は2026年6月17日開催の臨時株主総会において、同日付で種類株式に関する定款の定めを廃止しております。

1. 取得及び消却した株式数

A種優先株式 12,250株

B種優先株式 13,900株

C1種優先株式 34,924株

C2種優先株式 5,000株

D種優先株式 23,334株

2. 交換により交付した普通株式数 89,408株

3. 交換後の発行済普通株式数 140,690株

(株式分割及び単元株制度の採用並びに定款の一部変更)

当社は、2026年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月18日付で株式分割を実施いたしました。また、2026年6月17日開催の臨時株主総会において、単元株制度の採用及び発行可能株式総数の変更を含む定款の一部変更について決議しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を実施いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年6月17日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、70株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 140,690株

今回の分割により増加した株式数 9,707,610株

株式分割後の発行済株式総数 9,848,300株

株式分割後の発行可能株式総数 39,340,000株

(3) 分割の日程

基準日 2026年6月17日

効力発生日 2026年6月18日

(4) 1株当たり情報に与える影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり四半期純利益	—	56円35銭
潜在株調整後1株当たり四半期純利益	—	—

(注) 1. 当社は2025年8月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当該株式は非上場であるため、期中平均株価を把握ができませんので記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

4. 定款の一部変更

本株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年6月18日付で、当社定款に定める発行可能株式総数を562,000株から39,340,000株に変更しております。